

2010年度（平成22年度）の温室効果ガス排出量（確定値）＜概要＞

確定値の算定について：「確定値」とは、我が国の温室効果ガスの排出量等の目録として国連気候変動枠組条約事務局に正式に提出した値という意味である。今後、各種統計データの年報値の修正、算定方法の見直し等により、今般とりまとめた「確定値」が変更される場合がある。

- 2010年度の日本の温室効果ガスの総排出量は、12億5,800万トン。
- 京都議定書の規定による基準年(CO₂、CH₄、N₂Oは1990年度、HFCs、PFCs、SF₆は1995年)の総排出量と比べると、産業部門の二酸化炭素排出量が減少したことなどにより、総排出量としては0.3%の減少となっている。
- 前年度の総排出量と比べると、産業部門をはじめとする各部門の二酸化炭素排出量が増加したことなどにより、総排出量としては4.2%増加している。
- なお、京都議定書に基づく吸収源活動の吸収量は、2010年度は4,990万トン(森林吸収源対策4,890万トン、都市緑化等110万トン)。これは、基準年総排出量の4.0%に相当する(うち森林吸収源対策による吸収量は3.9%に相当)。

(参考)

- 前年度と比べて排出量が増加した原因としては、2008年に発生したリーマンショック後の景気後退からの回復の中で、製造業等の活動量の増加に伴い産業部門からの排出量が増えたこと、猛暑厳冬により電力消費が増加したことなどが挙げられる。

我が国の温室効果ガス排出量

我が国の排出量は、2008年度 基準年比 +1.6%
 2009年度 基準年比 - 4.3%
 2010年度 基準年比 - 0.3%

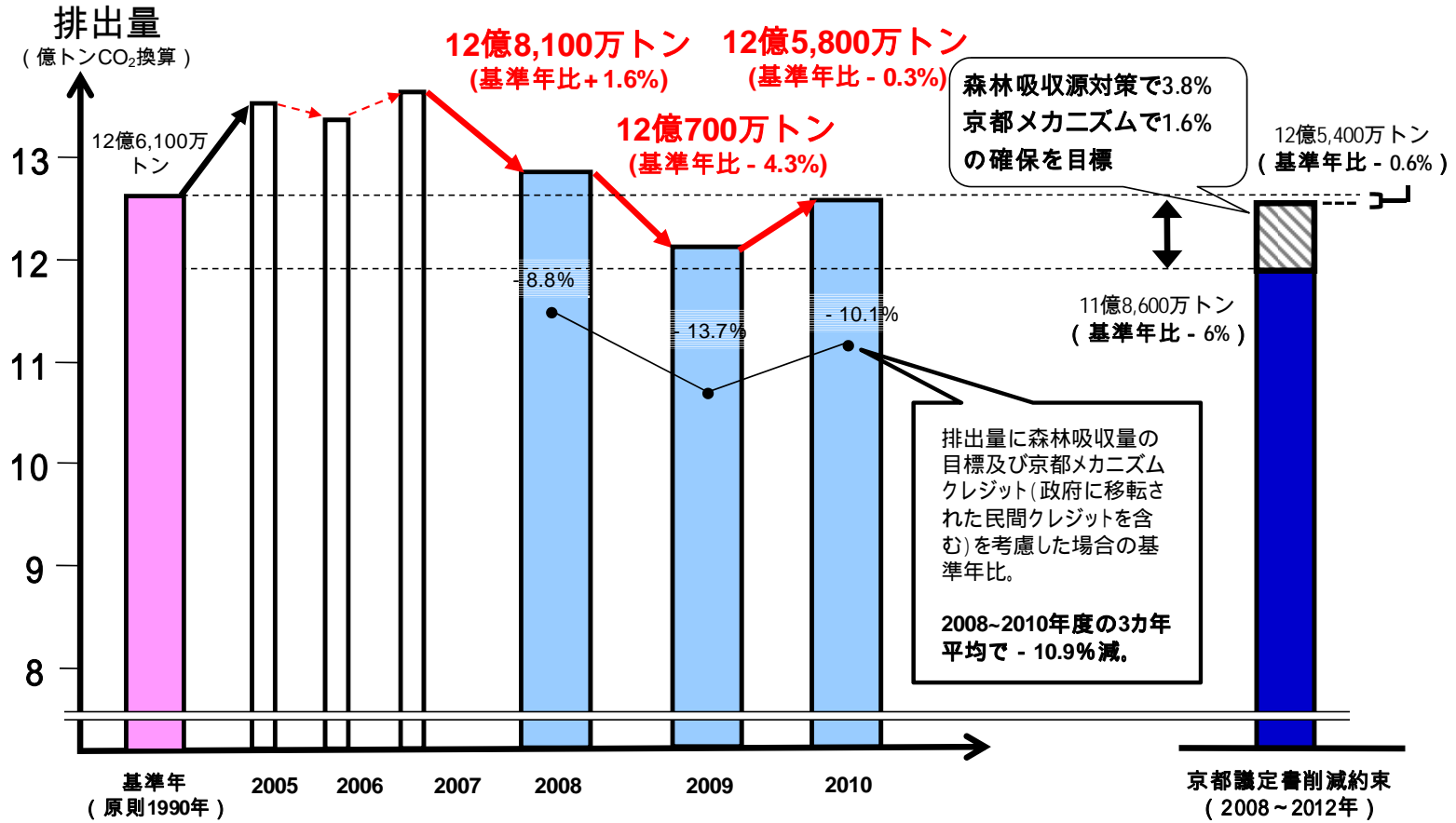


図1 我が国の温室効果ガス排出量

表1 温室効果ガスの排出量の基準年及び前年度との比較

	京都議定書の基準年(シェア)	2009年度(基準年比)	前年度からの変化率	2010年度(基準年比) (シェア)
合計	1,261 〔100%〕	1,207 (-4.3%)	<+4.2%>	1,258 (-0.3%) 〔100%〕
二酸化炭素(CO ₂)	1,144 〔90.7%〕	1,142 (-0.2%)	<+4.4%>	1,192 (+4.2%) 〔94.8%〕
エネルギー起源	1,059 〔84.0%〕	1,075 (+1.5%)	<+4.5%>	1,123 (+6.1%) 〔89.3%〕
非エネルギー起源	85.1 〔6.7%〕	67.0 (-21.2%)	<+2.3%>	68.6 (-19.4%) 〔5.5%〕
メタン(CH ₄)	33.4 〔2.6%〕	20.9 (-37.5%)	<-2.1%>	20.4 (-38.8%) 〔1.6%〕
一酸化二窒素(N ₂ O)	32.6 〔2.6%〕	22.6 (-30.8%)	<-2.2%>	22.1 (-32.4%) 〔1.8%〕
代替フロン等3ガス	51.2 〔4.1%〕	21.7 (-57.7%)	<+8.5%>	23.5 (-54.0%) 〔1.9%〕
ハイドロフルオロカーボン類(HFCs)	20.2 〔1.6%〕	16.6 (-18.1%)	<+10.3%>	18.3 (-9.7%) 〔1.5%〕
パーフルオロカーボン類(PFCs)	14.0 〔1.1%〕	3.3 (-76.7%)	<+4.2%>	3.4 (-75.8%) 〔0.3%〕
六ふっ化硫黄(SF ₆)	16.9 〔1.3%〕	1.9 (-89.1%)	<+0.6%>	1.9 (-89.0%) 〔0.1%〕

(単位:百万t-CO₂換算)

表2 各部門のエネルギー起源二酸化炭素(CO₂)排出量(電気・熱配分後)

	京都議定書の基準年(シェア)	2009年度(基準年比)	前年度からの変化率	2010年度(基準年比) (シェア)
合計	1,059 〔100%〕	1,075 (+1.5%)	<+4.5%>	1,123 (+6.1%) 〔100%〕
産業部門(工場等)	482 〔45.5%〕	388 (-19.5%)	<+8.7%>	422 (-12.5%) 〔37.6%〕
運輸部門(自動車等)	217 〔20.5%〕	230 (+5.7%)	<+0.9%>	232 (+6.7%) 〔20.6%〕
業務その他部門(商業・サービス・事業所等)	164 〔15.5%〕	216 (+31.3%)	<+0.5%>	217 (+31.9%) 〔19.3%〕
家庭部門	127 〔12.0%〕	162 (+26.9%)	<+6.3%>	172 (+34.8%) 〔15.3%〕
エネルギー転換部門(発電所等)	67.9 〔6.4%〕	80.0 (+17.9%)	<+1.2%>	81.0 (+19.3%) 〔7.2%〕

(単位:百万t-CO₂)

【2009年度からのエネルギー起源二酸化炭素の増減の内訳】

産業部門（工場等）：3,390万トン（8.7％）増

- ・ 景気回復による生産量の増加に伴い製造業等からの排出量が増加。

運輸部門（自動車等）：210万トン（0.9％）増

- ・ 自家用乗用車及び貨物自動車・トラックからの排出量が増加。

家庭部門：1,010万トン（6.3％）増

- ・ 猛暑厳冬による電力消費の増加及び石油製品（灯油、LPG等）の消費の増加に伴う排出量が増加。

業務その他部門（商業・サービス・事業所等）：100万トン（0.5％）増

- ・ 都市ガスの消費に伴う排出量及び電力消費に伴う排出量が増加。

エネルギー転換部門（発電所等）：90万トン（1.2％）増

【2009年度からのエネルギー起源二酸化炭素以外の増減の内訳（二酸化炭素換算）】

非エネルギー起源二酸化炭素：160万トン（2.3％）増

- ・ 工業プロセス分野（生石灰製造等）からの排出量が増加。

メタン（CH₄）：40万トン（2.1％）減

- ・ 農業分野（家畜の消化管内発酵、稲作等）及び廃棄物分野（廃棄物の埋立等）からの排出量が減少。

一酸化二窒素（N₂O）：50万トン（2.2％）減

- ・ 工業プロセス分野（アジピン酸製造等）からの排出量が減少。

ハイドロフルオロカーボン類（HFCs）：170万トン（10.3％）増

- ・ オゾン層破壊物質であるHCFCからHFCへの代替に伴い冷媒からの排出量が増加。

パーフルオロカーボン類（PFCs）：10万トン（4.2％）増

- ・ 洗浄剤・溶剤等からの排出量が増加。

六ふっ化硫黄（SF₆）：1万トン（0.6％）増

- ・ 半導体製造等に伴う排出量が増加。